

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	幼・保・小・中連携の推進事業		
事業担当	学校教育部 教育指導課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'01	1 いのちを大切に作る心を持ち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	教職員・幼児、児童、生徒	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
幼稚園、保育所、小学校、中学校の教職員が、幼児、児童、生徒の発達段階に応じた指導のあり方を学び、指導の一貫性が図られています。		幼稚園、保育所、小学校、中学校の指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中連携学習研究会等を通して指導のあり方や指導上の問題点等について研究、協議を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	幼・保・小・中連携学習研究会開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	2	2	2		
	実績	2	2	2		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	幼・保・小・中連携学習研究会参加者からの評価			単位	点
	説明・算定式	連携学習研究会参加者によるアンケート(4段階)の平均値				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	3.6	3.6	3.6		
	実績	3.6	3.7	3.6		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
幼稚園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中連携学習研究会等を通して、指導のあり方や指導上の問題点等について研究協議し、相互理解を深めることができました。就学前教育と小学校との連携、小学校と中学校との連携をテーマに学習研究会を開催する中で、継続的な連携の取組みの必要性を改めて確認できました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	小1プロブレム・中1ギャップ等の問題を解決していくためには、異校種間の連携がより一層求められています。異校種の教職員が相互理解を深める機会を持つことにより、それぞれの教育活動の充実にもつながります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	小1プロブレム・中1ギャップという学習や生活の変化への不適応、不登校、いじめ問題等の解決は市民ニーズが高いと言えます。本事業の継続により、不登校やいじめの減少等にもつながることを願っています。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	学校教育における、今日的課題に対応し、様々な校種の教職員を対象としていることが目的達成のために妥当であると思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	中学校・小学校・幼稚園を会場にすることで、より効果のある事業内容の実施につながっています。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 継続的に学校全体の取組みとしていくことや教職員がそれぞれの校種の特徴等を理解することなど、課題を検証し具体的な取組を行っていくことが必要です。特に学びの連続性をより意識した取組が今後必要と考えます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		幼・保・小・中連携学習研究会の開催	幼・保・小・中連携学習研究会の開催	幼・保・小・中連携学習研究会の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	60	60	60
事業費 (A)		60	60	60
執行率 (%)		100.00	100.00	100.00

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針	<p>国全体の動向を踏まえつつ、幼稚園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、具体的な取組を研究、実践していきます。</p>
課長コメント	<p>学びの連続性を高めるため、幼稚園・保育所・小学校・中学校の連携に重点を置いています。これまでの事業の成果を更に発展させるため、継続して事業を実施していきたいと考えています。</p>